

主な出来事

【内政】

●3月31日、第8期国会第1回通常本会議が開会。政府5ヶ年計画、2015年度予算案は可決されたものの、野党レナモ提出の自治州法案は否決された。

【外交】

●バロイ外務協力相はアジア・アフリカ会議に出席。また、本会議のマージンにおいて、ベトナム（越）のタン・サン国家主席との会談も行われた。

●ニュシ大統領は、ジンバブエのハラレで開催されたSADC首脳会合に出席。

【経済】

●不動産バブル崩壊の可能性等により経済減速。

●天然ガス探鉱開発鉱区に係る第5次探鉱ライセンス入札期限を7月まで延長。

【内政】

第8期国会第1回通常本会議関連

[開会式]

・3月31日、第8期国会第1回通常本会議が開会。マカモ国会議長は、平和、統一、団結の三本柱を政治家たちは促進すべきであることを強調し、今国会での討議事項は25項目である旨発表。主なものは、レナモ提案の自治州法案、予算案、経済社会計画、5ヶ年計画及び国家の非政党史案の5つであると述べた。また、去る3月3日に発生したシスタック教授の暗殺にも言及し、犯人の早急な逮捕を期待する旨述べた。

・タラパ・フレリモ議員団長は、意見の相違があろうとも、武力の行使を認めず、対話によるコンセンサスを求めると述べ、6月25日の独立40周年には全てのモザンビーク国民が参加するよう呼びかけた。

・イヴォーネ・ソアレス・レナモ議員団長は、「レナモが提出した自治州法案は社会政治的不安定や住民の反乱の脅威を回避するもの。レナモは、現政府による統治や不正に対する非難を理由に、直ちに好戦的な姿勢をとるものではない。我々は、全ての政治勢力の良識と責任感を信頼して、強固な平和に向けての具体的かつ実効的な民主的提案を行った。自治州の創設は、地方格差を是正する方途であり、権力の地方分散は、国家経済を破壊させつつある縁故主義や汚職の抑制に資する。」と述べた。

・ルテロ・シマンゴMDM議員団長は、「MDMは文化、政治及び社会的多様性を踏まえた国家の団結を訴える。モザンビーク国民は、同胞精神の醸成と実効的な国民和解促進のため平和を必要としている。フレリモとレナモ間の対話では、ローマで署名された和平条約の懸案解決に向けての何らの兆候もみられていない。MDMは、国家と政党を完全に切り離す法案を国会に提出した。」と述べた。

[政府 5 ヶ年計画の承認]

・14日、政府5ヶ年計画(2015-2019)は、国会において、与党フレリモの賛成(野党レナモ、MDMは反対)により承認された。右計画は、昨年10月の大統領等選挙におけるフレリモ党の選挙マニフェストを土台としたもので、①国家統一、平和及び主権の強化 ②人的・社会的資本の開発 ③雇用、生産性及び競争力の増進 ④経済社会的インフラの開発 ⑤天然資源及び環境の持続的かつ透明性のある管理、という5つの優先目標を掲げている。

[2015年度予算案の可決]

・27日、国会は2015年度予算を与党フレリモの賛成多数(野党レナモ、MDMは反対)により可決した。総括質疑終了に際し、ロザリーオ首相は、「2015年度予算及び経済社会計画は、現実的な公共支出管理を踏まえた上で、モザンビーク国民のニーズに応えるよう立案された。本年の経済社会計画及び右への資金配分は、①国家の統合とバランスのとれた発展に向けた戦略的活動への優先的資金配分の厳格化 ②現在進行中の公共事業の継続と完工を優先 ③経済社会発展に必要なインフラ、特に道路、橋梁、エネルギー、ダム、灌漑施設、学校、病院の建設開始 ④全国的な公共サービス拡充、強化に不可欠な人材採用及び公務員、特に看護師、初等教育教員の給与改善 ⑤雇用と職業訓練、公共交通、水供給、衛生及び土地区画サービスの向上の5点を中心。予算及び経済社会計画は1年間のものであるので、5ヶ年計画の提案全てが反映されているわけではない。」と述べた。

[2015年予算案概要]

2015年度予算案は、総額2,264億メティカル(約63億1,500万ドル)で対前年比5.5%増となった。右予算は対GDP比31.8%、昨年の40.7%に比べ縮小。歳入内訳は、財政支援を含む贈与額5億7,070万ドルで予算の9%(対前年比-0.8%、借入額10億600万ドルで予算の15.9%(対前年比+2.4%)。また、前年に比し贈与額の割合が縮小する一方、対外借入は25%と1.7%拡大している。右に伴い、財政赤字が18億ドルで対GDP比11.1%と、昨年から0.5ポイント拡大。政府は、予算総額の63.5%にあたる34億ドルを、以下の優先分野に支出。優先分野は、教育分野12億4,800万ドル(予算の22.8%)、保健分野5億6,150万ドル(同10.2%)、インフラ分野8億6,610万ドル(同15.8%)、農業及び地域開発分野4億9,790万ドル(同9.1%)。(10日付)

[レナモ提出の州自治法案の否決]

・30日、レナモ提出の州自治法案が国会本会議で採決に付され、出席議員236名中、賛成98(レナモ・MDM)、反対138(フレリモ)により否決された。フレリモ所属議員の一人は、「フレリモは行政の地方分権には反対しないが、憲法や現行法を踏まえて行われるべき。さらに、全国的な地方自治の議論には、国会に議席を有する3党のみではなく、他の政党や経済社会団体等、全ての市民社会が関与すべきである。本レナモ提案は、レナモが主張

する 6 州における既存の自治制度の破壊を目指すものである。但し、フレリモとしては、憲法に沿って議論が行われるのであれば、地方分権に係る議論を改めて行う用意はある。」と述べた。他方、ドゥラカマ・レナモ党首は、「国会におけるフレリモの反対は、汚いやり方である。何故なら、自分（「ドウ」）とニュシ大統領は口頭で合意していたからである。フレリモが今後 2 ヶ月以内にこの決定を再考しなければ、何が起こるか分からない、我々はその結果に責任を負わない。2 ヶ月以内にフレリモが州自治に対する現在の立場を変えなければ、レナモは力で当該州を統治する。もしも、政府軍が軍事的に対抗するなら、レナモ軍に反撃の命令を下す。」と述べた。

政府・レナモ交渉

・6日、第100回目の政府・レナモ交渉が行われたが、レナモ残党兵士の政府軍及び共和国警察軍への統合及び政府機関の非政党化について何らの進展も見られなかった。パシエコ政府代表は、交渉後の記者会見において、「レナモは、レナモ残党兵士の政府軍への統合において、政府軍とレナモが兵士数において均等配分されなければ、ソファアラ州ムシュンゲに司令部を設置する」と脅しをかけている旨発言し、これは昨年9月の停戦合意に反すると述べた。これに対し、レナモのマクイアーナ代表は、「パ」代表の発言を肯定も否定しなかった。

・レナモは20日に実施された第102回目の政府・レナモ対話において、行政機関幹部職員等が株式を保有する企業の公共事業への入札を禁止するという新たな提案を行い、政府を驚かす事態となった。同提案は、公共事業体や行政機関の幹部職員及びその親族が株式を保有する企業については同事業体・機関が実施する入札への参加を禁止するものである。レナモのマクイアーナ代表は、「本提案は、縁故主義や汚職を撲滅するための策であり、道徳と倫理の問題でもある、本提案が受け入れられることを希望するが、未だコンセンサスはない」と述べた。これに対し、パシエコ政府代表は、入札時における利害の衝突が生じる可能性は認めつつも、政府は、政治家や幹部公務員の入札に係る意思決定への関与を禁じていると述べた。今次レナモの提案は、未だ合意を見ていない国軍及び警察幹部ポスト数の均衡、大統領や閣僚の公務時間中における政治活動の禁止に加えての新たな要求である。

レナモ軍による政府軍襲撃

・2日、イニャンバネ州のマボテ及びフニャロウロ郡に駐留するレナモ軍兵士は、ガザ州ギジャー郡の政府軍基地を攻撃した。双方ともに攻撃による死傷者はいない。ガザ州の共和国警察署報道官によると、レナモ軍は、南部に移動するため同地域を通過しようとしたものと見られる。他方、政府軍は、住民の支援も得て、レナモのゲリラ兵3名を捕獲した。3名のうち1名は国籍不詳なるも外国人の由。彼らは、レナモのドゥラカマ党首により、マプト州内に入るよう命ぜられたと語っている。

「国家統一の灯火」点火式

・サモラ・マシェル初代大統領夫人（Josina Machel）の命日である7日（「モザンビーク女性の日」）、ニュシ大統領はカーボ・デルガード州ムエダ郡ナマティル村において、独立40周年にちなむ「国家統一の灯」点火式を主宰。「国家統一の灯」は、今後全ての州をリレーされ、独立記念日の6月25日マプト入りの予定で、点火はニュシ大統領によって行われた。点火式には、マカモ国会議長、ディオゴ元首相、アリ元首相、シパンデ元国防相等の政界及び宗教団体代表等が参加した。

アナ・マトゥーセ・ディマンデ陸上交通院（INATTER）総裁の更迭

・15日、メスキータ運輸通信相は、ディマンデ INATTER 総裁を更迭し、後任にアナ・パウラ・シモンエス運輸通信省ナンプラ局長を任命した。同相は、今次人事は、INATTER に新たな活力をもたらすものと述べた。なお、今回の人事は、「メ」運輸通信相による初めての人事異動である。INATTER は、運転免許発給プロセスを透明化させるため、同院保有の銀行口座75を閉鎖、6口座に削減するとともに、運転免許発給の情報化プロセスに関与する職員数を222名から59名に削減していた。

シサノ元大統領の入院

・16日夕刻、大統領府はシサノ元大統領が、去る13日以降、胃腸炎のため南ア・プレトリアの軍事病院に入院している旨を発表した。同大統領府発表によると、「シ」元大統領は、ガーナの研究開発大学（UDS）で名誉博士号の授与を受けた後、同国から南アに向かう途中で気分が悪くなった。病状は安定しており、回復に向かっているが、健康状態をより良く見守るため、医師団の決定により入院が続いている。（注：24日既に退院、帰国）

マプト市内での誘拐の発生

・16日午後3時過ぎ、マプト市アンゴラ通りにて、古着商を営むアジア系男性が武装した2人組に誘拐された。犯行に使われた車種はトヨタ・コンクエストで、犯行の際被害者が抵抗したため、犯人は暴力を加え、出血する被害者をそのまま車に押し込み、騒ぎを聞いて駆けつけた警備員（丸腰）に対し、威嚇のため空に向け銃を発砲して逃走した模様。

警察と脱獄囚の銃撃戦

・27日、ガザ州警察報道官は、警察とガザ州マバラネ刑務所脱獄囚3名との間で銃撃戦が発生した旨を発表した。脱獄囚3名は今月18日脱走し、警護官が所有していた拳銃（AK-47）を強奪していた。結果、囚人1名が負傷し、病院に運ばれたが死亡。残りの囚人2名は逃走し、警察は現在も行方を捜索中。

【外交】

ムレンベエ前国会議長の汎アフリカ議会議長選挙に向けての SADC 統一候補への選出

・ムレンベエ前国会議長は、5月に南アのミッドランドで実施される汎アフリカ議会議長選挙に向けての SADC 統一候補に選出された。10日、マカモ国会議長は国会において、「ム」前議長の SADC 候補選出を報告すると共に、全ての国会議員及び国民が、「ム」前議長の当選に向けて、自らの経験と知識を動員するよう求めた。「マ」議長は、さらに、モザンビークは、「ム」前議長を汎アフリカ議会議長として抱くことにより、同議会が、単なる諮問機関から立法機関に移行し、アフリカの大きな挑戦に係る討論を交わす場になることを確保するべく貢献しようと述べた。

ダーバンにおける外国人排斥

・14日、バロイ外務協力相は、閣議後の記者会見で、モザンビーク政府は、南ア政府に対して外国人に対する攻撃に対してより厳しい措置をとるよう要請していると述べた。ダーバンを訪問したフェルナンド在南ア「モ」大使は、今や排外主義の空気は周辺地域のみならず市の中心にも及んでいると報告している。「バ」外相は、「状況は良くなく大変懸念している、我々は、南ア警察による、帰国希望の外国人チェック作業を待っているところで、帰国が開始されれば、より多くの「モ」国民が帰国するものと思う」旨述べた。

・ダーバンには 2.2 万人の「モ」人が在住するとみられるが、領事館への登録者はわずか 6,600 人である。約 270 名が 2 カ所の収容所に滞在しており、うち 108 名が帰国を希望している。なお、少なくともこれまでに 2 名の「モ」人が暴力のため死亡した。他方、モザンビーク国内に居住する南ア人も不安を抱き始めている。イニャンバネ州所在の南ア企業であるサゾル石油で働く南ア人労働者は「モ」人の報復を怖れて帰国しつつある。同州のトリンタ知事は、「モ」人に対して、いかなる報復行為も控えるよう訴えた。

ントウムケ国防省のトルコ訪問

・「ン」国防相は、ニュシ大統領の名代として、23、24日の両日、トルコで開催される平和サミット及びチャナッカレ戦争 100 周年記念式典に出席した。「チャ」戦争 100 周年は、世界の指導者に世界平和に向けての努力を継続するよう訴える機会となろう。また、「ン」国防相は今回のトルコ滞在中に、「第一次世界大戦 100 周年」をテーマとするトルコ首相主催及び学界主催の二つのシンポジウムに参加した。

バロイ外務協力相のアジア・アフリカ会議出席

・23日、バロイ外務協力相は、アジア・アフリカから 105 ヶ国の代表が参加してジャカルタで開催されているアジア・アフリカ会議において、創設 70 周年となる本年、国連の安保理は、現代の世界に相応するよう改革されるべきであると述べた。「バ」外相は、1955 年の

バンドン会議の原則（アジア・アフリカ地域における、大国支配への戦い、独立、平和及び経済的繁栄の擁護）は今も生きているが、経済発展、社会開発及び平和と安定の達成に向けて複雑な挑戦に直面している現在、グローバルな課題に対する持続的な解決のために、アジア・アフリカ諸国はより重要な役割を担うべきであると述べた。

・23日、インドネシアで開催されたアジア・アフリカ会議のマージンにおいて、ベトナム（越）のタン・サン国家主席と会談した。越のタン・サン国家主席は、バロイ外相に対して、保健及び教育分野での対「モ」支援を拡大する用意があると述べた。越は、「モ」に医師や技術者を派遣するか、「モ」が希望するのであれば、同国において、「モ」人の人材育成を行うことも出来るとしている。両者の会談では、さらに二国間の友好協力関係、特に経済関係についても話し合われた。

ニュシ大統領の SADC 首脳会合出席

・29日、ニュシ大統領は、国家元首として初めて SADC 首脳会議に出席した。主な議題は、SADC 地域の工業化戦略とその道程、SADC・COMESA・東アフリカ経済共同体の三角自由貿易地域、及びアフリカ大陸全体の自由貿易地域創設に係る SADC の立場を議論することであった。なお、ニュシ大統領は、今回のハラレ訪問には「モ」空軍の小型ジェット機を使用した。

【経済】

主要経済指標

[各指標]

・名目 GDP：153 億米ドル（2013 年 IMF）。IMF によると 2014 年は推定 166 億米ドル。

・GDP（1 人あたり）：593 米ドル（2013 年 IMF）。

・GDP 成長率：7.5%（2014 年：12 月 17 日付報道）。

・輸出（通関ベース）：43.5 億米ドル（2013 年世銀）。

主な輸出品は、アルミニウム、石炭、たばこ、電力、天然ガス、木材。

輸入（通関ベース）：112.5 億米ドル（2013 年世銀）。

主な輸入品は、機械類、ディーゼル、自動車。

・インフレ率：11 月までの月平均インフレ率 2.69%，年間インフレ率が 1.79%（12 月 17 日付報道）。

[経済減速]

石油・天然ガス価格の下落、政府予算承認の遅延、レナモ暴動への恐怖、マプトの不動産バブル崩壊の可能性により、マプトの経済は減速している。マプトでは未だに建設ラッシュが続いているが、バブル崩壊の兆候もある。2 年前は、建設開始前であっても各部屋が

高値で売っていたが、今は各社が買手探しにかけずり回り、建築中の部屋を販売することはもはや不可能である。(21日付)

投資

[アフリカ人自身の同大陸内への投資を呼びかけるゴヴェ中銀総裁発言]

9日、ゴヴェ・モザンビーク中央銀行総裁は、BNI銀行とPTA銀行共催によるビジネスセミナーで、西側諸国に蓄えられているアフリカ人の金融資産は、アフリカの開発系銀行に投資されるべきだと呼びかけた。そうすれば、例えば、資金難で長い間開発に手がつけられていないパンダ・ンカワダム(2007年に開発決定したザンベジア川のダム建設プロジェクト)のようなインフラプロジェクトも実施できるだろうとして、アフリカ人は多くの資金を西側諸国に貯め込むことで自ら開発の機会を失っていると述べた。また、大陸内における資金不足を緩和させるためにも、アフリカ開発のための融資機関の強化が必要と発言。

鉱物資源

[北部LNG開発・アナダルコ投資決定を巡る観測]

・15日、ジョン・ペッファー米アナダルコ・モザンビークAREA1社長は、まもなく北部LNG開発プロジェクトにかかる販売契約が調印されるだろう、我々の期待どおり来月中に販売契約が締結され、また予定期間内に政府の許可が得られれば、事業者側は2019年の生産開始に向けた決断ができるであろうと述べた。アナダルコが開発するロブマAREA1は、75TCFの天然ガスの埋蔵が見積もられており、モザンビークは、カタール、豪州に次ぐ世界第3位の規模を誇る。最終投資決断は、日本、中国、タイ、シンガポールの顧客に向けて年800万トン輸出するという拘束力のある合意が実現するか否かにかかっている。(16日付)

・Africa Energy Intelligenceは、モザンビーク政府の決断の遅れにより生じているENIとアナダルコ間の摩擦が同国北部の天然ガスプロジェクト開発に悪影響を与えていると結論づけた。右報告によると、開発の見通しが立たないことが、アナダルコが権益を売るという噂を呼び、その可能性を生んでいる。アナダルコはENIと共同で液化ガスプラントを建設するため、カーボ・デルガード州アフンギでの天然ガス液化プロジェクトにかかる調査をコンサルタントに依頼している。アナダルコとENIの間でジョイント契約が結ばれない限り、ロブマArea4での開発は困難。(17日付)

・米アナダルコは自身が保有するモザンビーク(「モ」)北部天然ガス田ロブマAREA1の権益26.5%のエクソンモービルとカタール石油公社への譲渡を検討している。エクソンにとっては、原油価格暴落以来、初の大きな獲得になりそうである。2013年、アナダルコは同鉱区の権益のうち10%を印ONGCへ26.4億ドルで譲渡し、その売買は2.27億ドルのキャピタルゲイン税を政府に払っている。(21日付)

[第5次探鉱ライセンス入札の延期]

モザンビーク国家石油院（INP）は、天然ガスの探鉱開発鉱区に係る第5次探鉱ライセンスの入札期限を7月まで延期すると発表した。この入札は2014年10月にロンドンで開始され1月に締切られる予定であったが、4月に延期され、さらに延期されたこととなる。入札鉱区は、北部ロブマ盆地、中央のザンベジ地区、北部アンゴシェ地区及び既に南ア Sasol によって探鉱が開始されている南部パンデ・テマネ地区とパルメイラ地区の計15鉱区、76.8平方キロメートルにあたる。（17日付）

インフラ

[ナカラ経済特区における企業の動向]

・6日、ナカラ経済特区事務局総裁が語ったところによると、ナカラ港やナカラ・ベリヤ等のナカラ経済特区に進出している多くの企業や投資家は、予定しているプロジェクトを中断している。同氏は、右理由として、当地における電力の質の悪さ、飲用水不足、道路の不安定さを挙げている。また、これらの状況により、新たな投資機会が制約を受けているとのこと。なお、ナカラ港一帯は、2007年に政府により経済特区に指定されている。

[メスキータ運輸通信大臣の関心]

・メスキータ大臣は、就任後、所管する約15の機関を訪れ、各セクターの実情を直接確認してきた。この視察により、職員の仕事に対する士気の低さ、人材不足、チームワークの欠如が課題であると認識、必要な対策を講じていく方針を示した。モザンビーク航空に対し、サービスの低さに対する世論の批判があることに関しては、右批判については認識している旨答えたものの、民営化の是非に関しての問いかけについては明言を避けた。また、マプトやマトラに代表される都市の深刻な交通問題への対応については、道路網や交通マネジメントに問題があることを挙げつつ、道路網の充実や公共交通機関の専用レーンの導入、公共交通機関への赤字補填や新たな補助金の導入を挙げたが、交通機関の運賃引き上げについては否定した。さらに、マプトとマトラ間の16kmのライトレールの構想にも言及しつつ、自動車交通と鉄道の組み合わせによる対策が有効であるとの見解を示した。（9日付）

農業・漁業・食品

[モザンビークまぐろ会社の漁船配備完了]

・9日、マプトで開催されたビジネス会合での資料によれば、EMATUM は、発注していた残り6隻の漁船が5月にも到着し、既に到着している18隻と合わせ24隻の配備が完了する見込みである。これらの漁船は貯蔵能力30トン、30日間の航海が可能であり、これによりまぐろのバリューチェーンが開始される。今後まずは、操業を外国人船員から「モ」人船員に移行させるための「モ」人の採用と訓練が最も重要となる。また、現在、ベネズエラ、中国、韓国及び米国からの輸入に頼っている船員用食料、予備部品、潤滑油及び燃料、針、

安全装置等器具類の供給やまぐろの処理，加工作業も必要である。（10日付）

対第三国経済関係

[印の石油・天然ガス大臣の来訪]

・9日，コウト鉱物資源エネルギー大臣は，印は，石油，天然ガス及びエネルギー分野でのモザンビークへの支援に感謝している，モザンビークには多くの印企業が投資をしており，これらの企業は，燃料の備蓄と配給拡大の分野で，モザンビーク石油公社（PETROMOC）と協業しているが，今後は様々な分野での人材育成も視野に入れていく必要があると語った。他方，印のプラダン石油天然ガス大臣によると，現在の二国間協力関係は極めて良好。コウト大臣との会談で今後の二国間協力の戦略的基盤を設定することができた。印は，引き続き，エネルギー，石油及び天然ガス分野への投資と人材育成を継続していく由。また，同日午後にはモザンビーク企業と印工業連盟によるセミナーが開催された。印の3企業（OVL, OIL, Bharat Petro Resources）は，アナダルコをオペレーターとするロブマ天然ガス田の第1鉱区で30%の権益を有している。ノティシヤス紙が確認したところでは，プラダン石油天然ガス大臣の今次来訪の目的の一つは，印企業による多額の投資契約の実現を確保することにある。（10日付）

[アジアインフラ投資銀行]

・Fenging 中国現代国際関係研究院経済部長は，アジアインフラ投資銀行（AIIB）創設に関して，アフリカ各国が警戒する必要はない，AIIBは特にアフリカ各国に融資するための機関である，と発言。また，同部長は，アフリカは中国の特別なパートナーであり，二国間協定を含め様々な融資スキームを展開していると説明。Songtian 中国外務省アフリカ部長によると，中国はアフリカに今後5年間で6,000億ドル以上を投資する見込み。AIIBは西洋を含めた世界数十カ国が加盟しており，2016年に業務開始予定。アフリカからは少なくともエジプトと南アが加盟。一方，中国の有識者はアフリカ各国では社会経済不安が残ると述べている。Songtian 部長は，アフリカの成長には平和と安定が必要であり，経済活動の法規制を整備することにより，投資家が安心して活動できると発言。（28日付）

（了）